

トップメッセージ

専門性の高い国内・アジアのグループ会社とともに事業環境の変化に対する適応力を高め、さらなる成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、日頃より当事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。2024年8月期（2023年9月1日~2024年8月31日）の当社グループの概況などにつきましてご報告します。

環境の変化をビジネスの機会と捉え取り組みを加速

当社グループは、「あしたの常識をつくる。」というパーパスを掲げ、日本・中国・シンガポールに拠点を有するコミュニケーション領域に専門性を持ったグループ会社と連携し、PR発想でのコミュニケーションコンサルティング・サービスを包括的に提供しています。

クライアントが求めるニーズは時代の変化とともに多様化し、また、コミュニケーションを取り巻く環境は前例のないスピードで変化し続けています。あらゆるニーズに応えて、新たな価値を提供していく力が試される時代であると感じています。

そのような中で当社グループは、マーケティング・PR 業務におけるデザイン（オフショア開発・業務委託）を事業

内容とする新法人をベトナムに設立しました。制作体制の強化とともに、将来的には今後も成長が見込まれるベトナム市場での営業活動を通じた案件拡大を目指しています。また、北海道新幹線の延伸や政府が推進するアドベンチャーツーリズムの観点から多くのチャンスが期待できる北海道において、札幌オフィスを開設しました。地域の観光・産業を国内向けにPRすることはもちろん、海外向けのインバウンド・アウトバウンドの観光プロモーションなど多岐にわたるプロジェクトにスピード感をもって取り組むことができる体制を整えています。

さらに、生成AIなど進化するテクノロジーの活用をグループ全体で促進しています。知的資本のデータ化を図り、業務の効率化、新サービスの開発を目指しています。社員一人ひとりの労働生産性を向上することは利益拡大に直結することから、今後も研究開発・実装に努めてまいります。

日々急激な変化を繰り返す今だからこそ、「あしたの」変化を読み取り、自ら絶えず変革を続けています。その挑戦の積み重ねによって、新たなビジネスモデルや次の成長基盤を構築することができるのだと考えています。

企業の競争力を強化するために

変化の激しい社会環境や複雑化するクライアントニーズに即応し、これからも必要とされる存在であり続けるためには、多様な人材が活躍する機動的な組織であることが必要です。柔軟な発想を持つ多彩な人材やプロフェッショナルな人材を育成・獲得し、より自律・自発的な組織にすべく、給与水準や待遇、柔軟な働き方、個人のスキルアップ支援の水準をさらに引き上げる検討を重ね、2025年8月期（2024年9月~）より実現します。社員のスキルやエンゲージメントを高めることによって企業価値を向上させるとともに、企業競争力、採用力の強化を図ってまいります。

成長軌道への早期回復と次の飛躍に向けて、引き続きグループの総合力を発揮し、収益の質の向上と規模の拡大を達成したいと考えています。

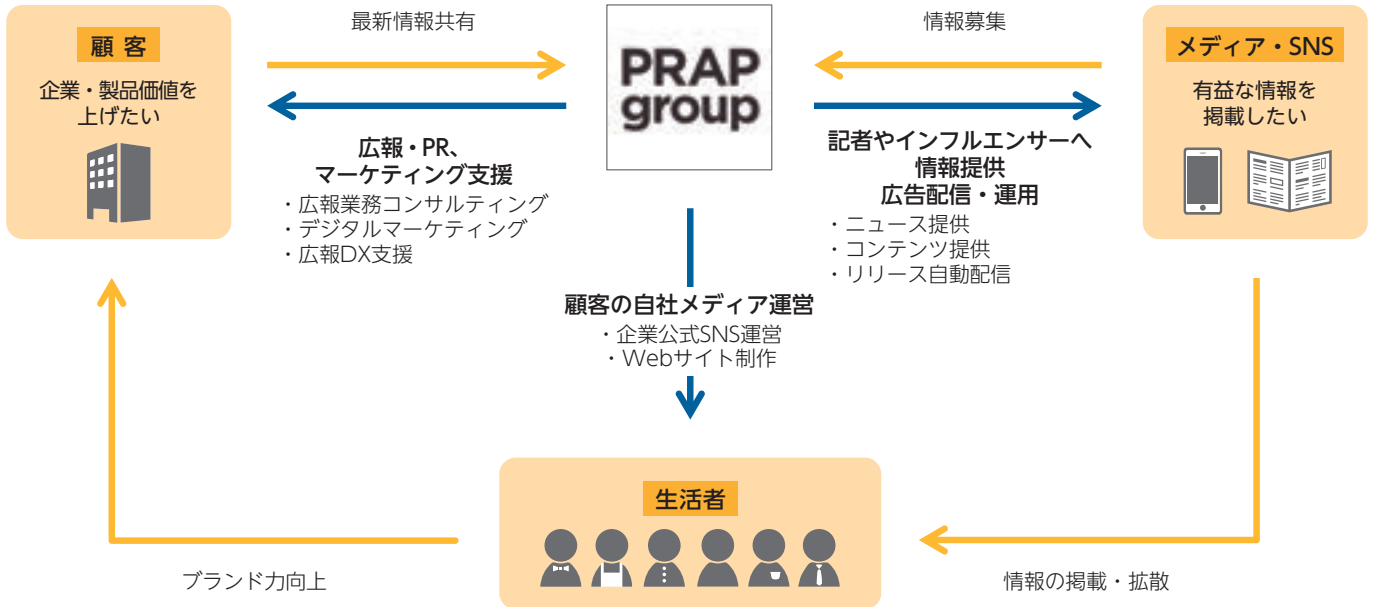
代表取締役社長 鈴木勇夫



事業内容

プラップグループは、PR発想のコミュニケーションコンサルティング・サービスを提供しています。創業以来これまで培ってきたPublic Relationsの知見を核に、コミュニケーション領域において事業の幅を広げています。

国内外の企業・団体を顧客とし、認知拡大・ファン獲得・ブランディングなどコミュニケーション上の課題を解決します。コミュニケーションサービスとデジタルサービスを統合し、今まで以上に幅広いサービス提供を推進。社会の多様化や顧客ニーズの変化に合わせ、お客様や社会の期待を超える新しい価値を生み出すことを目指しています。



サステナビリティへの取り組み

Build better relationships with the Next Generation

未来の社会との関係性を良好に

プラップグループは、企業の公正なコミュニケーション活動をコンサルティングすることで、企業をとりまくさまざまなステークホルダーとの関係性を良好にすることをミッションに掲げ、より円滑な経済活動の実現、ひいては社会発展に貢献しています。

“誰ひとり取り残さない”サステナブルな社会の実現にコミュニケーションの力で貢献し、プラップグループの持続可能な成長を目指します。

■ 地域と産業の持続的な発展に貢献

環境や社会のサステナビリティを追求する企業・自治体の取り組みをコミュニケーションの側面からコンサルティングすることで、持続可能な発展・成長に寄与します。

取り組み例

PRコンサルティング、地域ブランディング、サステナビリティPRサービス提供など



■ 公正で多様性のある社会の実現

誰にとっても公正なコミュニケーションを展開することによって、多様な個を尊重しお互いを受容する社会を促進します。

取り組み例

女性活躍、外国籍社員の採用、LGBTQ+に対するコミュニケーション支援など



■ インテグリティのある組織づくり

誰からも信頼されるコミュニケーションコンサルティング・グループとして、ガバナンス・コンプライアンスを強化し健全な経営を行います。

取り組み例

コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実および内部統制の整備



マテリアリティ推進を支える取り組み

■ 「あしたの常識をつくる」人材育成

誠実で寛容な姿勢で社会と向き合い、真摯なコミュニケーションによって次世代につながる価値創造ができる人材を育成し、社会全体の公正なコミュニケーション環境構築に貢献します。

取り組み例 社員教育・各種研修、慶應義塾大学寄付講座・浦和大学社会学部講座実施



TOPICS

1 国内外の拠点新設



プラップポイントシンガポールが、高い品質と価格競争力を兼ね備えた制作体制の強化をするためにベトナム現地法人を開設。また、北海道でのSNSマーケティング事業を運営するRay Ark社と業務提携を行い、当社札幌オフィスを開設しました。

2 AI活用の促進



AIを活用したSNS反響分析サービスをTalkwalker社と共同で開発・提供。また、プラップノードは、AIを活用しプレスリリースを生成する機能の実証実験を開始しました。さらに当社でも、社内の生産性向上に向けAI活用への投資を強化しています。

3 サステナPR支援強化



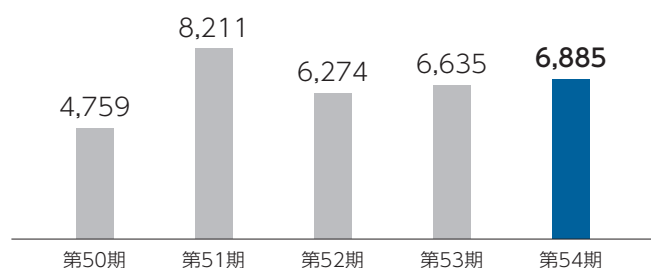
当社のサステナビリティPRの専門チームが、主要企業のオウンドメディアにおけるサステナビリティ関連の発信内容を分析できるデータベースを開発。また、社内の知識レベル強化を図る取り組みを実施し、全社的にサステナPR支援の高度化を図りました。

その他の動き

- ▶ サステナビリティ、AI、海外における危機管理広報等、関心が寄せられる領域における高い専門性をもった社員が、外部講演や取材、寄稿に対応しプレゼンスを高めました。
- ▶ 国内外のグループ各社が手掛けたプロジェクトや取り組みがPRや広告のアワードで多数受賞。さらにプラップジャパンは、ダイバーシティへの取り組みにおいても高く評価されました。
- ▶ プラップグループとしての包括的な情報をグループHPで提供しています。グループで提供している各種サービスやIR情報、サステナビリティに関する取り組みはこちらをご参照ください。<https://www.prapgroup.com/>

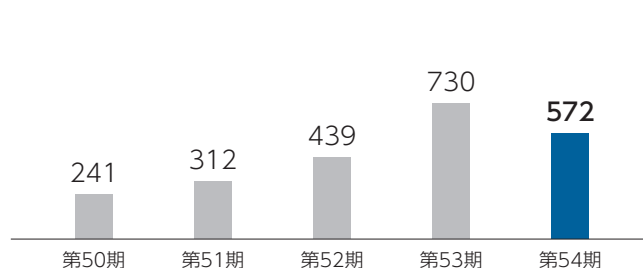
業績ハイライト

売上高 (百万円)

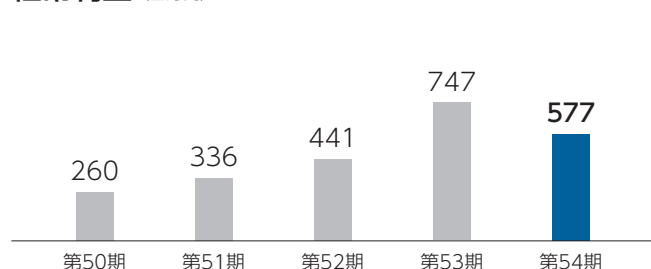


(※) 収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第52期連結会計年度の期首から適用しており、それ以前の連結会計年度と収益の会計処理が異なります。

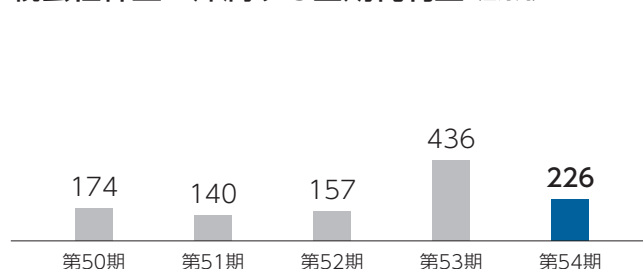
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

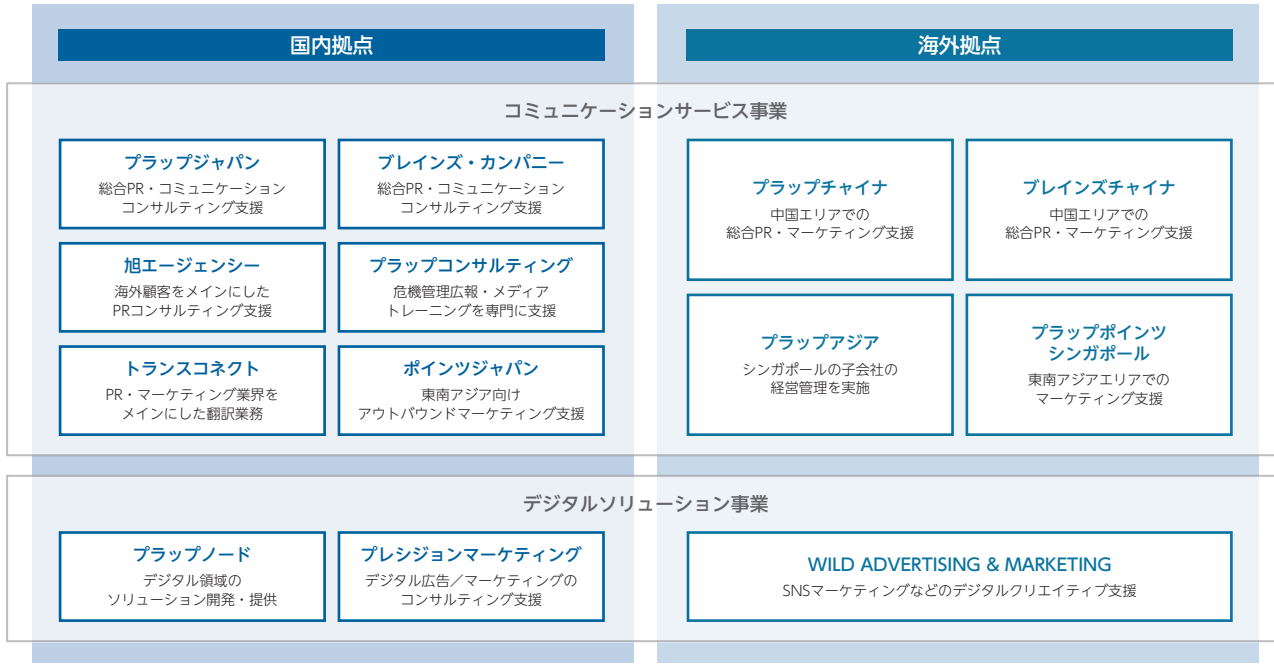


会社概要 (2024年8月31日現在)

会社名 株式会社プラップ ジャパン
PRAP Japan, Inc.
所在地 東京都港区赤坂9-7-2
ミッドタウン・イースト8階
代表者 鈴木 勇夫

設立年月日 1970年9月9日
資本金 4億7,078万円
従業員数 384名 (連結)
(注) 上記従業員数は、臨時従業員31名を含みます。

グループ体制



株式情報 (2024年8月31日現在)

発行可能株式総数 18,716,000株
発行済株式総数 4,679,010株
株主数 2,879名
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Cavendish Square Holding B.V.	935	21.18
矢島 婦美子	885	20.03
野村 しのぶ	394	8.92
矢島 さやか	367	8.32
鈴木 勇夫	125	2.84
INTERACTIVE BROKERS LLC	74	1.68
株式会社日本カストディ銀行	68	1.56
関谷 幸平	61	1.38
小山 純子	59	1.36
プラップジャパン従業員持株会	52	1.19

(注) 1. 当社は、自己株式260,528株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 鈴木勇夫氏の所有株式数は役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 期末配当金 8月31日

株主名簿管理人

特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
同連絡先 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により、当社ホームページ (https://www.prap.co.jp/) に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではありませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。